

財政のあらまし

平成 30 年度（Ⅱ）

横 浜 市

横浜市報定期第 1078 号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。
横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。
本冊子では、29年度決算及び30年度上半期の予算執行状況について公表します。

目 次

1 平成29年度決算のあらまし	1
(1) 各会計の決算状況	1
【一般会計】	
(2) 一般会計の決算状況	2
(3) 一般会計の歳入決算	3
(4) 一般会計歳入決算の推移	3
(5) 一般会計の歳出決算	4
(6) 実質収支の推移	4
(7) 市税の決算	5
(8) 市税決算額の前年度対比	5
(9) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途	6
(10) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額	7
(11) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移	7
(12) 一般会計公債費の推移	8
(13) 一般会計が対応する借入金残高の推移	8
【特別会計・公営企業会計】	
(14) 特別会計の決算状況	10
(15) 公営企業会計の決算状況	10
【財政の健全化判断比率等】	
(16) 健全化判断比率及び資金不足比率	11
2 平成30年度上半期の予算執行状況	12
(1) 各会計の予算補正状況	12
(2) 公共事業の執行状況(全会計)	12
【一般会計・特別会計】	
(3) 一般会計・特別会計の予算執行状況	13
【公営企業会計】	
(4) 公営企業会計の予算執行状況	15
(5) 公営企業会計の業務実績状況	17
3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額	19
(1) 市有財産の現在高(公営企業会計分を除く)	19
(2) 市債の現在高	20
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額	21
参考資料	22

※各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。

※各項目で単位未満の端数が生じているものは「0」表記としています。

1 平成 29 年度決算のあらまし

平成 29 年度一般会計の決算は、歳入決算額が1兆 6,868 億 85 百万円、歳出決算額が1兆 6,702 億 39 百万円となり、歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた実質収支は、72 億 78 百万円となりました。

歳入面では、個人市民税や法人市民税、固定資産税の増収等により、市税収入が2年連続の増収となりました。市税収納率は、前年度と比較して0.2 ポイント上昇し、99.2%となり、7年連続で本市過去最高を更新しました。

歳出面では、「中期4か年計画 2014～2017」の「総仕上げ」の年として、計画に掲げた目標の達成に向けて、施策・事業を着実に進めました。

なお、国の28年度第二次補正予算を活用し、本市の28年度補正予算に計上して、29年度に繰り越した、ラグビーワールドカップ2019™開催に向けた横浜国際総合競技場の照明設備等の改修や、学校施設の営繕などについては、迅速・着実な執行に努めました。

全会計（一般会計・特別会計・公営企業会計）の歳出決算の総計は3兆 5,018 億 10 百万円で、各会計の対前年度伸び率は、一般会計 9.2%の増、特別会計 2.0%の減、公営企業会計 9.7%の増となっています。

なお、各会計の決算に関する詳細な説明は、2ページ以降で述べています。

(1) 各会計の決算状況

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		対前年度比		対前年度比
一 般 会 計	1兆6,868億85百万円	9.6%	1兆6,702億39百万円	9.2%
特 別 会 計	1兆2,953億36百万円	△2.3%	1兆2,723億66百万円	△2.0%
公 営 企 業 会 計	4,814億39百万円	6.3%	5,592億5百万円	9.7%
総 計	3兆4,636億61百万円	4.4%	3兆5,018億10百万円	4.9%

【一般会計】

平成 29 年度一般会計歳入決算額の主な特徴として、個人市民税は給与所得者数の増などにより増収、法人市民税は企業収益の改善などにより増収、固定資産税は家屋の新增築分の増などにより増収となり、市税全体では前年度と比べ、63 億 81 百万円増（対前年度比 0.9% 増）の 7,271 億 41 百万円となり、2 年連続の増収となりました。市債発行額は、前年度に比べ 18 億 96 百万円減の 1,489 億 90 百万円となりました。

歳出は、いじめ対策や子どもの貧困など喫緊の課題への対応や待機児童対策などの子育て施策の充実、健康づくりや地域包括ケアシステムの構築の推進などに取り組むとともに、横浜環状道路の整備、戦略港湾の整備など都市インフラの強化や 20 街区 MICE 施設の整備、通学路の安全対策、防災・減災対策、中小企業支援や IoT など成長分野の育成、全国都市緑化よこはまフェアの開催による賑わいの創出などに取り組みました。

また、県費負担教職員について、29 年 4 月から給与負担等の権限が本市に移管され、本市の特性に応じた教育施策の充実に取り組みました。

こうした結果、歳入決算額は 1 兆 6,868 億 85 百万円（予算現額に対する割合 98.0%）で、前年度比 9.6% 増となり、歳出決算額は 1 兆 6,702 億 39 百万円（同割合 97.0%）で、前年度比 9.2% 増となりました。

なお、歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、72 億 78 百万円となりました。

（2）一般会計の決算状況

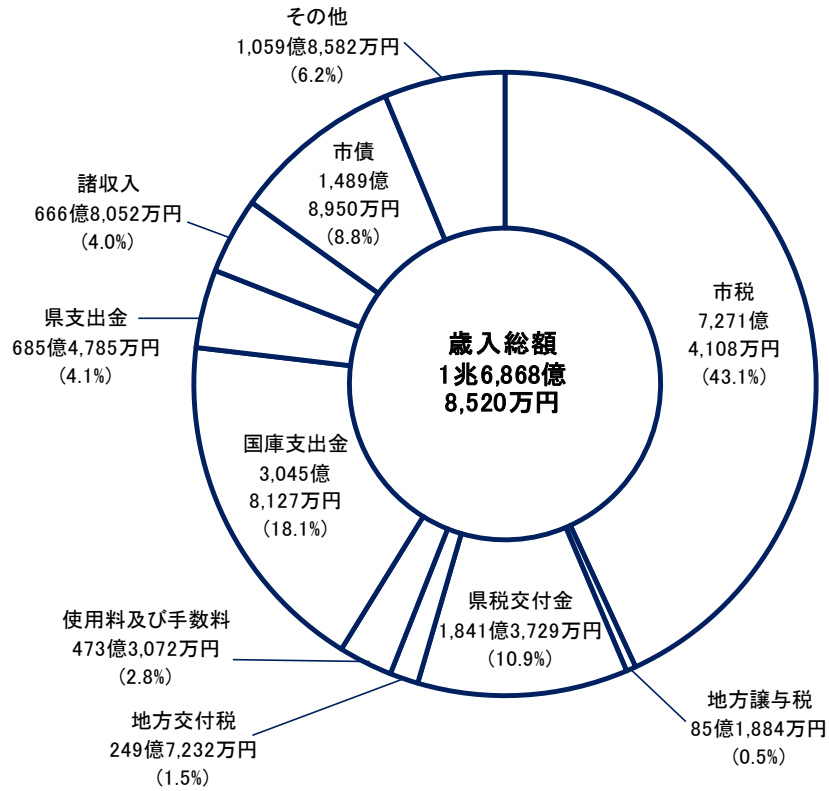
（単位：千円）

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	増減額 (A-B)
予 算 現 額	1,722,172,065	1,617,084,527	105,087,538
歳 入 決 算 額	1,686,885,197	1,539,715,022	147,170,175
歳 出 決 算 額	1,670,238,701	1,528,825,489	141,413,212
歳入歳出差引残額①	16,646,496	10,889,533	5,756,963
翌年度への繰越額	25,133,307	54,594,458	△ 29,461,151
未収入特定財源	15,764,587	46,190,111	△ 30,425,524
翌年度へ繰り越すべき財源②	9,368,720	8,404,347	964,373
実質収支額（①－②）	7,277,776	2,485,186	4,792,590
うち財政調整基金編入額	3,638,889	1,242,593	2,396,296

< 未収入特定財源 > 事業を翌年度に繰り越したことによって、翌年度に収入されることになった財源です。

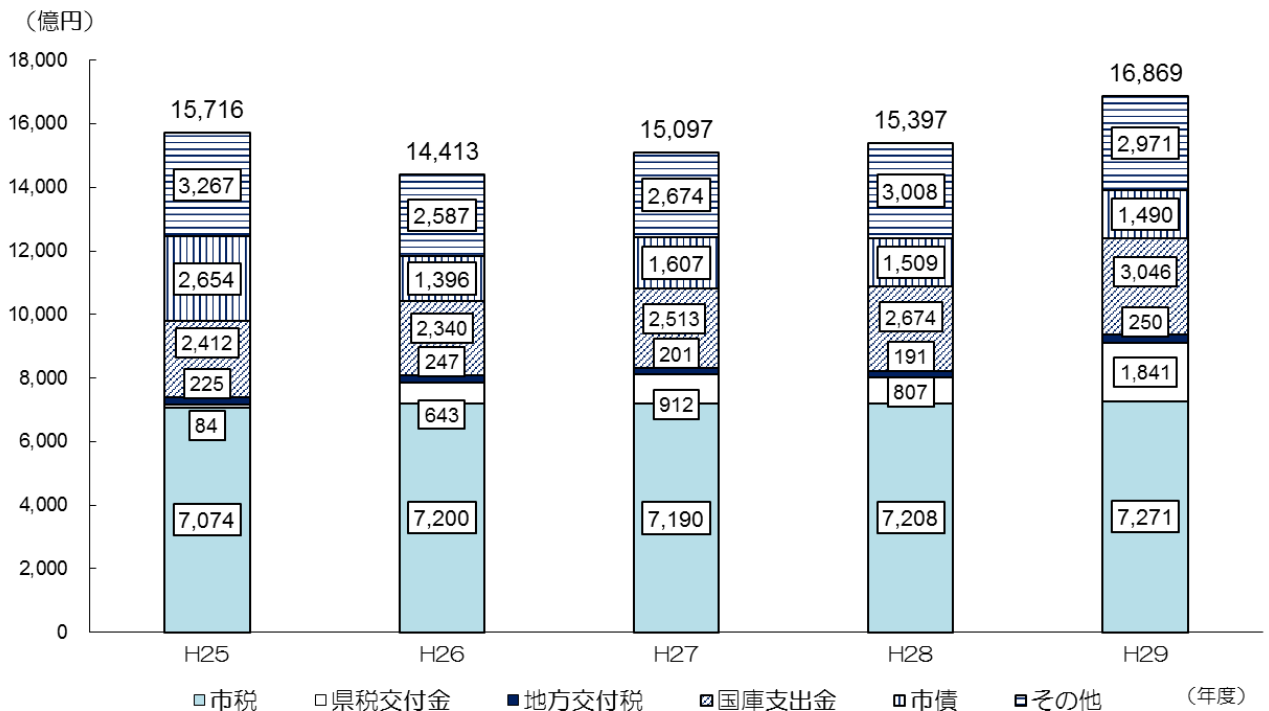
< 財政調整基金 > 経済事情の著しい変動、災害復旧事業、あるいは災害のための減収を補うなど、特別な財政状況に対処し、安定した財政運営を行う目的で設けられた基金で、実質収支額の 2 分の 1 を積み立てています。

(3) 一般会計の歳入決算

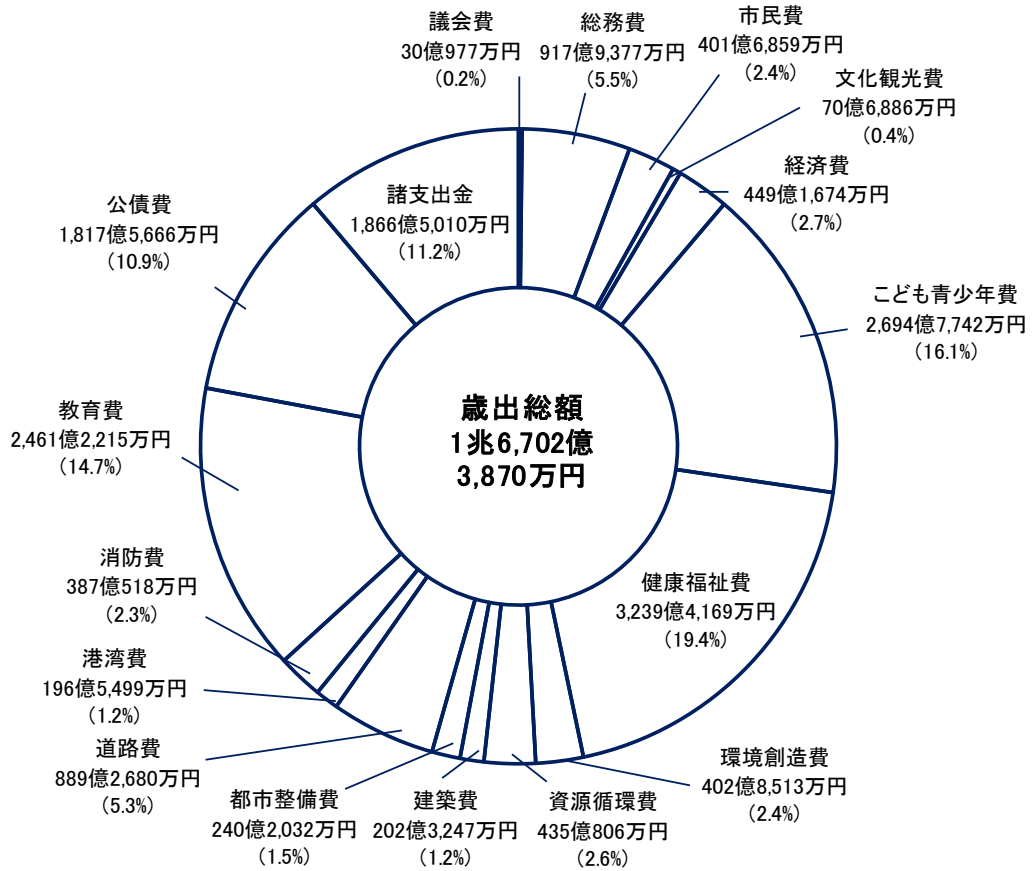


※県税交付金のうち、地方消費税交付金は、623億70百万円。そのうち、消費税率引上げ分として社会保障財源255億7百万円が交付されました。

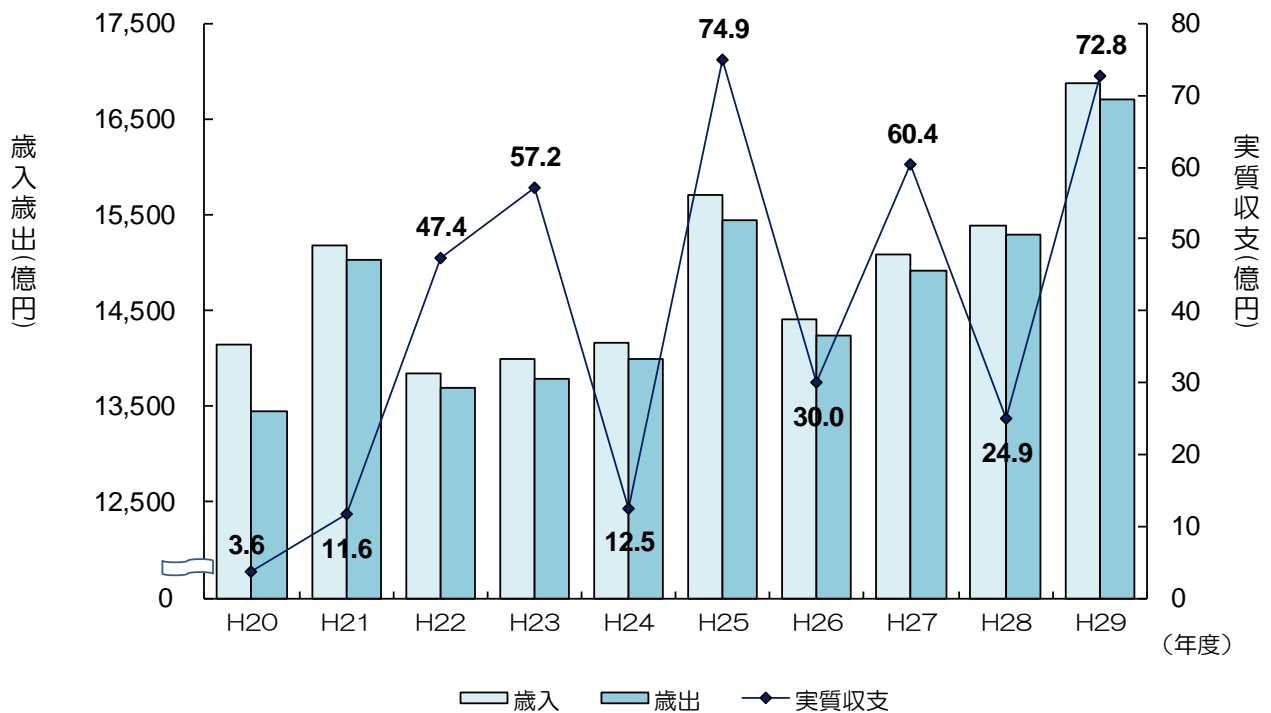
(4) 一般会計歳入決算の推移



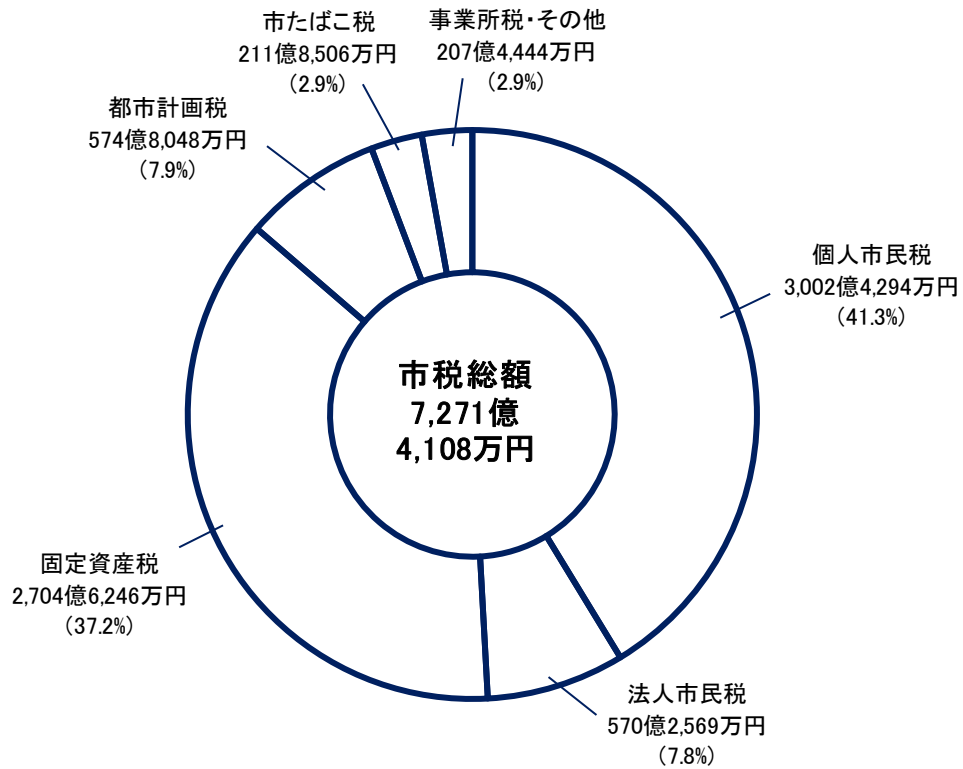
(5) 一般会計の歳出決算



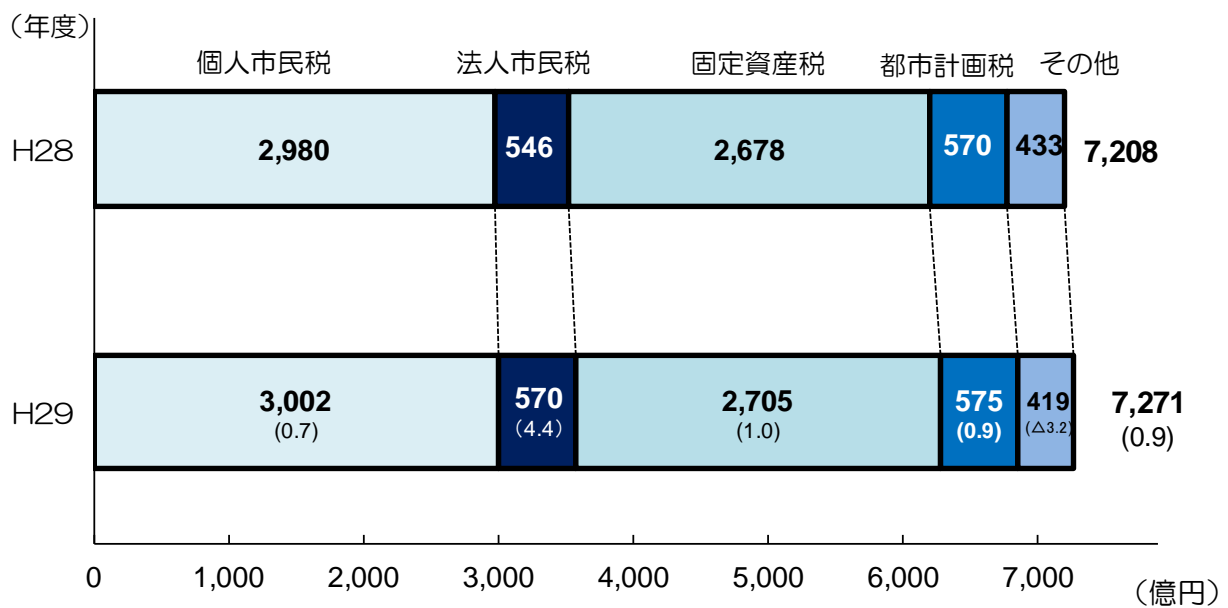
(6) 実質収支の推移



(7) 市税の決算



(8) 市税決算額の前年度対比



※ () は、前年度対比の伸び率 (%) です。

(9) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

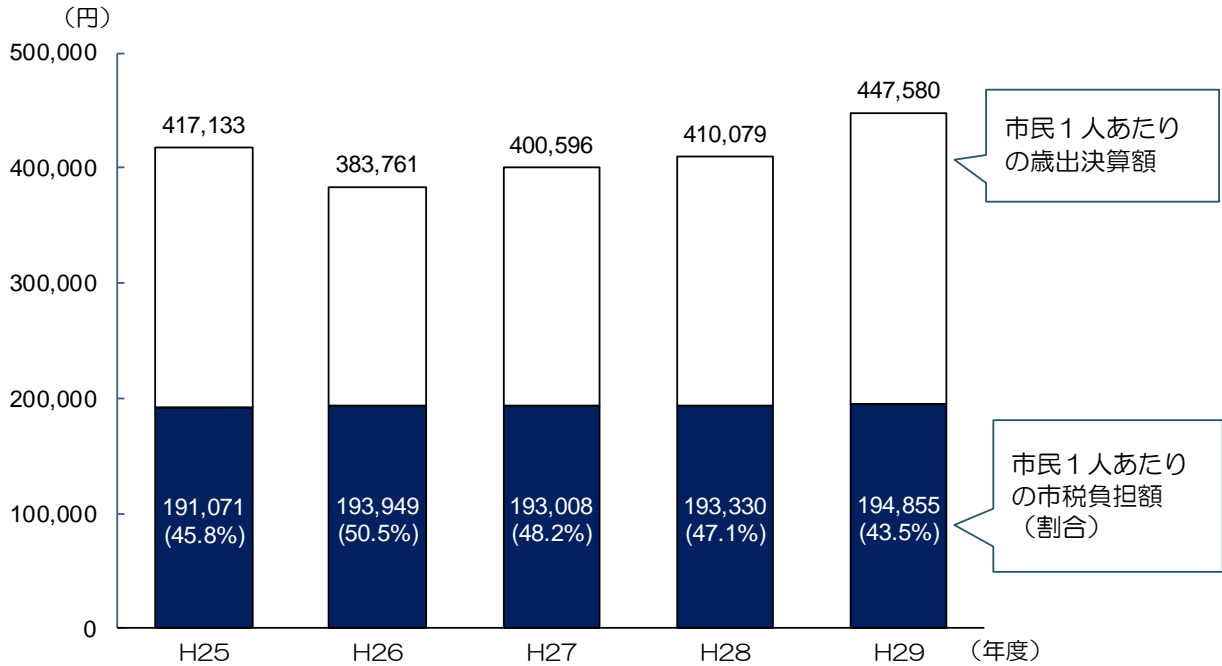
社会保障・税一体改革により、平成26年4月から消費税率が8%に引き上げられ、本市では地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として、平成29年度は社会保障財源255億7百万円が交付されました。この255億7百万円は、医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の中で、社会保障の充実・安定化のために充てられています。

＜社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費＞（消費税率引上げ前の平成25年度決算対比）

(単位：百万円)

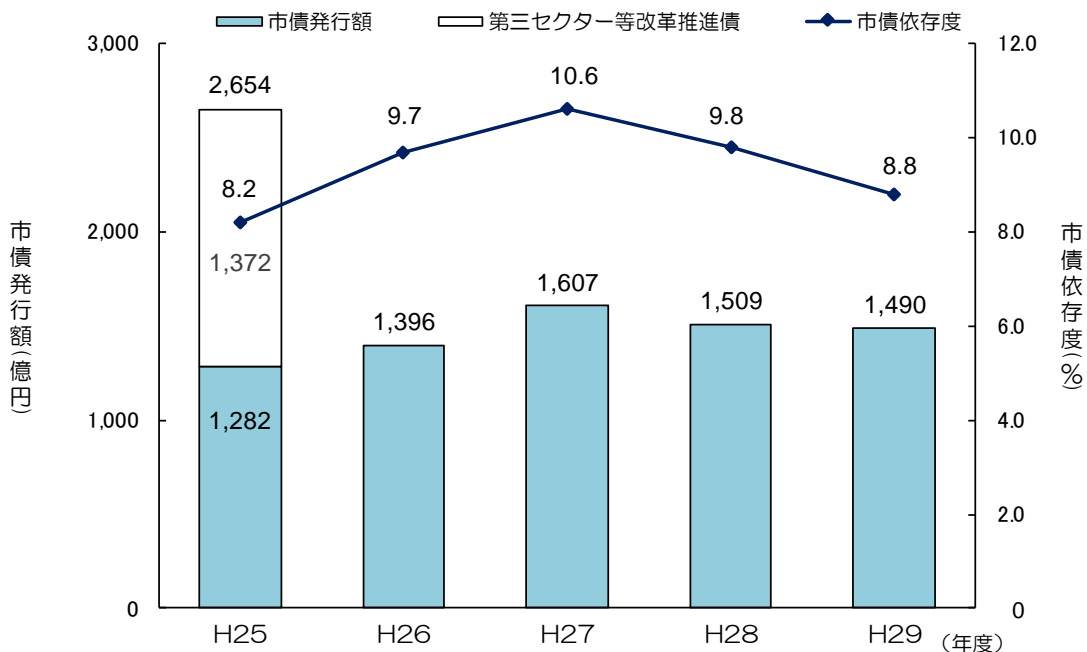
分野	主な事業	29年度決算		25年度決算	
			市費		市費
医療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診等	106,726	81,987	97,677	77,131
子育て	・施設型給付費 ・横浜保育室助成事業等	230,290	91,778	172,946	76,777
介護	・介護保険事業費会計繰出金等	52,129	49,267	46,552	44,051
障害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業等	84,673	39,103	69,857	36,071
生活援護	・生活保護費 ・臨時福祉給付金給付事業等	136,862	32,863	126,832	30,856
合計		610,680	294,999	513,864	264,886

(10) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額



※各年度とも、年度末の翌日（4月1日）現在の人口で算出しています。

(11) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移

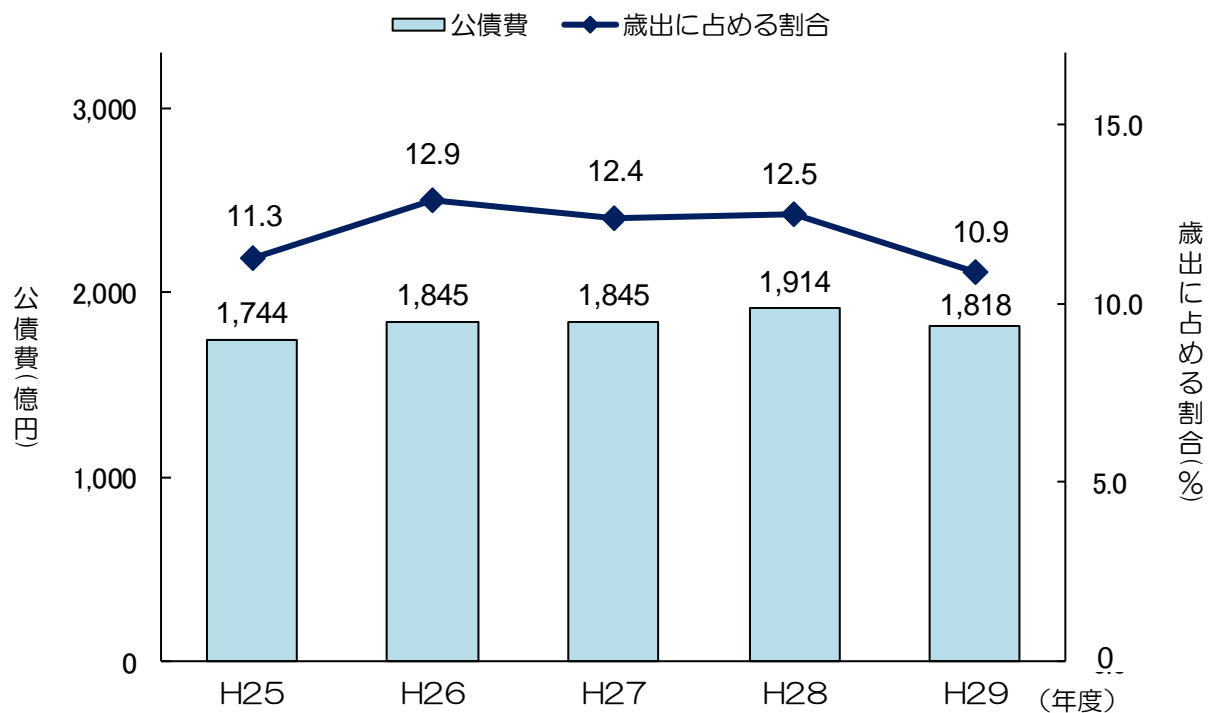


※市債依存度とは歳入全体に占める市債発行額の割合です。
 (平成25年度は、第三セクター等改革推進債を除くベース)

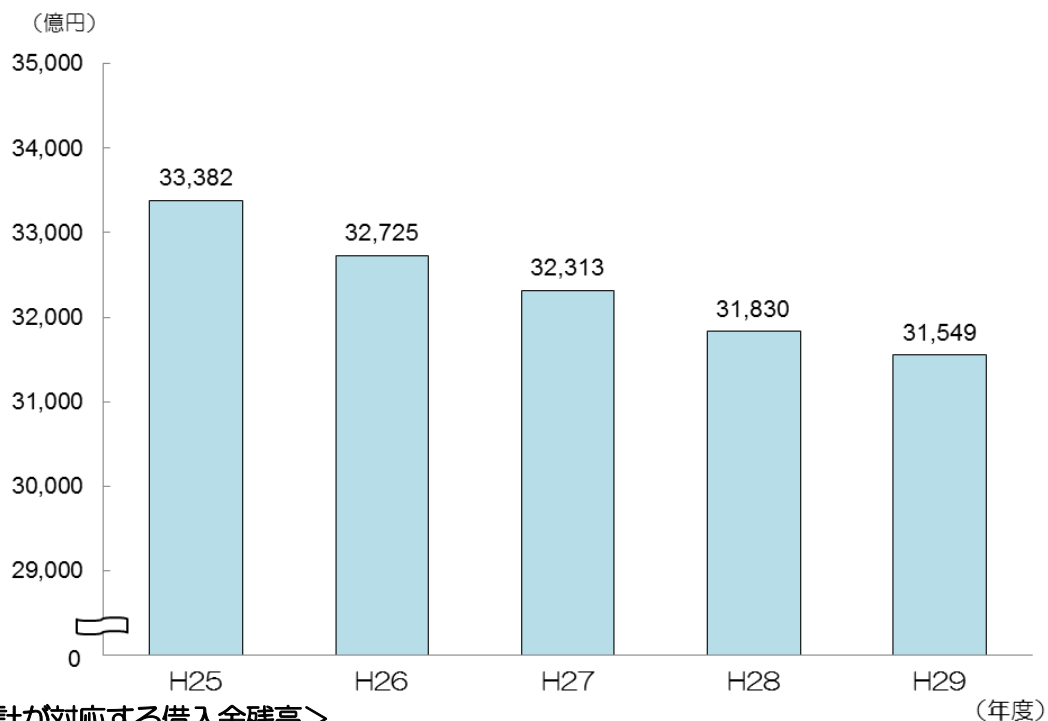
<第三セクター等改革推進債>

地方会社や第三セクターなどの抜本的改革を集中的に行うため発行が認められた特別な地方債で、第三セクター等の廃止・解散等に要する経費について措置されるもの。平成25年度に横浜市土地開発公社の解散のために発行しています。

(12) 一般会計公債費の推移



(13) 一般会計が対応する借入金残高の推移



<一般会計が対応する借入金残高>

- 一般会計の市債残高
- 特別会計、公営企業会計の市債残高のうち、国基準または社会情勢の変化等の事情により、一般会計から償還財源を繰り出すもの
- 外郭団体の借入金残高のうち、後年度に市が買い取ることや元金償還助成を行うことを前提に、土地を取得したり、施設を整備したりするために借り入れたもの

【特別会計・公営企業会計】

特別会計(16会計)の平成29年度決算は、歳入が1兆2,953億円(予算現額に対する割合97.7%)、歳出が1兆2,724億円(予算現額に対する割合95.9%)となっています。

公営企業会計の決算状況については、次のとおりです。

下水道事業については、「中期経営計画 2014」に基づき、下水道施設の戦略的な維持管理・再整備等を行い、快適で安全・安心な市民生活の確保を図りました。経営活動に伴う収支である経常損益では、維持管理費は増加したものの、下水道使用料収入が増加したことや、企業債利息が減少したこと等により、169億円の黒字となり、純損益についても172億円の黒字となりました。

埋立事業については、新山下町貯木場地区の土地を一般会計に事業用地として有償所属替を行いました。また、工事については、南本牧埋立事業において、外周護岸H-1移設工、第4ブロック地盤改良工等を行いました。経営活動に伴う収支である経常損益及び純損益は、支払利息の負担等により7.5億円の赤字となりました。

水道事業については、「水道事業中期経営計画(平成28年度～31年度)」に掲げる施策目標の達成に向けた取組として、横浜市管工事協同組合と連携した災害対応力強化や、施設の更新・耐震化、また海外研修員の受入や職員派遣等による国際貢献などを行いました。併せて、経費削減や財源確保に努めた結果、純損益は103億円の黒字となりました。

工業用水道事業については、中期経営計画に基づく施設の更新・耐震化等を行うとともに、経費削減や財源確保に努め、純損益は8億円の黒字となりました。

自動車事業については、前年度を上回る乗車料収入を確保した一方で、退職給付費の増などによる人件費の増加や軽油単価の上昇による動力費の増加などにより経費が増加しました。これらにより、前年度に比べ利益は減少したものの、経常黒字は確保しました。また、需要の見込める路線の新設や、バス停・ベンチの更新などのお客様サービス向上に引き続き取り組むとともに、通学定期券の値下げなどの乗車券制度の見直しを行いました。

高速鉄道事業については、施設の老朽化への対応などによる修繕費の増や退職給付費の増に伴う人件費の増などの費用の増加がありましたが、乗車料収入が前年度を上回ったことや支払利息が減少したことなどにより、前年度を上回る経常利益を計上しました。また、前年度に引き続き、施設・設備の安全性向上のための設備投資を計画的に進めたほか、グリーンラインのダイヤ改正を実施し、お客様の利便性・快適性向上に取り組みました。

病院事業については、厳しい経営環境の中、市民病院で一定の収支改善が進んだものの、会計全体の収支は、ほぼ均衡となりました。市民病院では、徹底した経営改善により、9年連続となる2.6億円の黒字となりましたが、再整備を控え更なる効率化が必要です。脳卒中・神経脊椎センターは、救急の受入強化を図りましたが、患者数が減少し2.3億円の赤字となりました。みなと赤十字病院では、救急医療やアレルギー疾患医療など政策的医療の推進に貢献しました。

(14) 特別会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 区 分	予 算 現 額	歳入決算額①	うち一般会計 繰入額②		歳出決算額	歳入歳出差引
				②/①		
国民健康保険事業費	406,097,263	386,018,287	32,320,052	8.4	372,867,402	13,150,885
介護保険事業費	276,826,044	276,987,828	38,413,730	13.9	274,204,402	2,783,426
後期高齢者医療事業費	74,295,570	73,778,408	32,861,164	44.5	73,479,591	298,817
港湾整備事業費	16,665,811	12,441,750	769	0.0	10,090,680	2,351,070
中央卸売市場費	4,673,547	4,386,085	299,664	6.8	3,768,213	617,872
中央と畜場費	3,817,396	3,862,818	2,633,362	68.2	3,752,929	109,889
母子父子寡婦福祉資金	523,320	1,119,190	21,845	2.0	365,582	753,608
勤労者福祉共済事業費	439,605	484,143	13,176	2.7	407,465	76,678
公害被害者救済事業費	47,088	55,943	10,429	18.6	34,982	20,961
市街地開発事業費	10,279,400	9,529,517	6,412,713	67.3	9,529,517	—
自動車駐車場事業費	1,049,843	1,193,463	545,910	45.7	989,091	204,372
新墓園事業費	2,725,160	1,968,167	—	—	1,968,159	8
風力発電事業費	73,477	109,475	—	—	51,129	58,346
みどり保全創造事業費	12,462,428	9,789,812	2,214,605	22.6	9,757,812	32,000
公共事業用地費	10,796,523	9,615,121	430,291	4.5	7,103,233	2,511,888
市債金	505,621,847	503,996,144	181,756,660	36.1	503,996,144	—
合 計	1,326,394,322	1,295,336,151	297,934,370	23.0	1,272,366,331	22,969,820

(15) 公営企業会計の決算状況

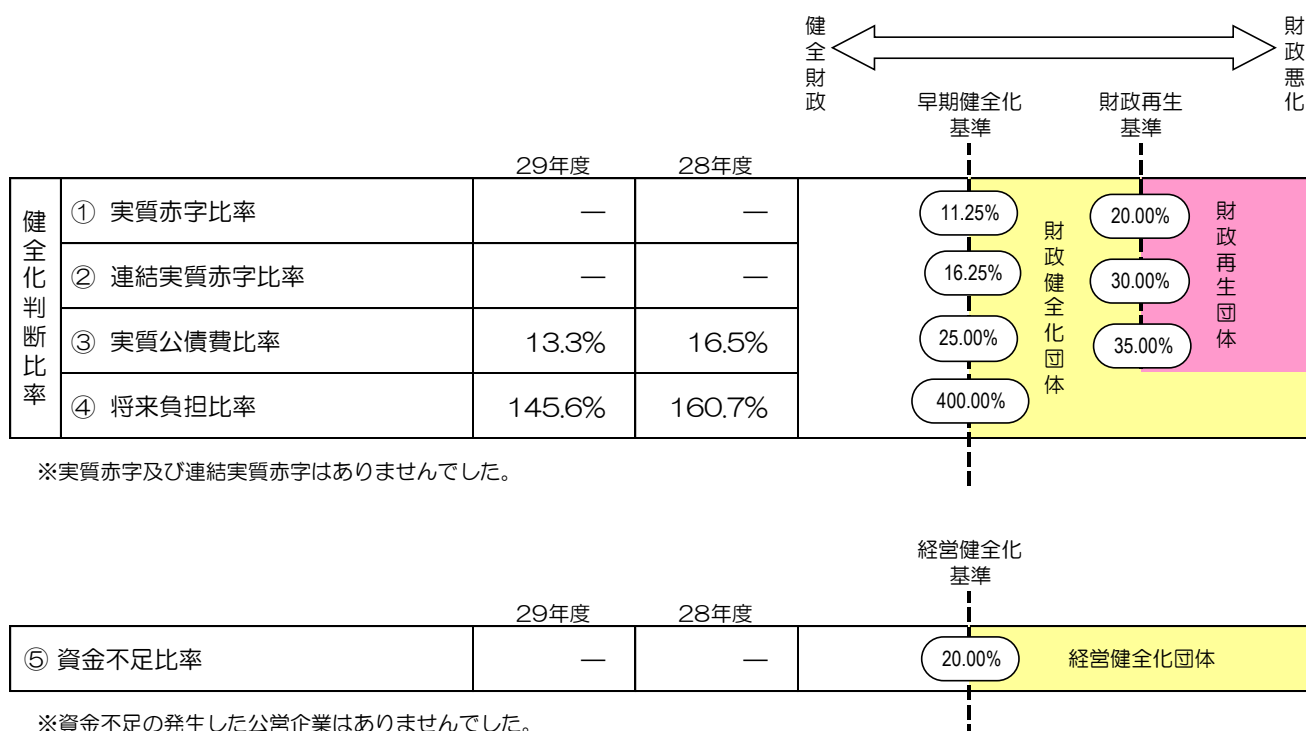
(単位：千円)

会 計 区 分	収 益 的 収 支			資 本 的 収 支			一般会計繰入額 (参考)
	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引	
下水道事業	135,469,819	116,031,962	19,437,858	72,991,349	131,249,298	△ 58,257,949	45,411,966
埋立事業	1,119,061	1,783,620	△ 664,559	23,093,728	26,512,239	△ 3,418,512	118,505
水道事業	87,910,100	75,898,548	12,011,551	11,116,036	40,909,008	△ 29,792,972	2,034,977
工業用水道事業	3,075,726	2,201,730	873,996	116,444	1,215,997	△ 1,099,553	—
自動車事業	21,938,151	21,127,875	810,276	377,823	2,787,887	△ 2,410,064	5,859,561
高速鉄道事業	57,430,848	46,793,020	10,637,828	22,499,943	45,484,852	△ 22,984,909	10,051,461
病院事業	32,348,679	33,783,054	△ 1,434,375	11,951,525	13,425,586	△ 1,474,060	6,985,991
合 計	339,292,383	297,619,809	41,672,574	142,146,848	261,584,867	△ 119,438,019	70,462,461

【財政の健全化判断比率等】

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方自治体は毎年度、財政の健全性を表す指標を算定及び公表することになっています。平成29年度決算に基づく各指標は次のとおりで、いずれの指標も国の定める早期健全化基準等を下回りました。

(16) 健全化判断比率及び資金不足比率



- <① 実質赤字比率> 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- <② 連結実質赤字比率> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- <③ 実質公債費比率> 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- <④ 将来負担比率> 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- <⑤ 資金不足比率> 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

- <早期健全化基準> ①～④の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力により健全化を図らなければなりません。
- <財政再生基準> ①～③の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政再生計画」を策定し、国の関与による確実な再生を図らなければなりません。
- <経営健全化基準> 公営企業の⑤が基準以上となった場合は、当該公営企業の「経営健全化計画」を策定し、経営の改善に取り組まなければなりません。

2 平成30年度上半期の予算執行状況

一般会計は、上半期現計予算額が1兆7,300億7百万円となっています。前年度からの繰越事業費251億33百万円を加えた上半期予算現額は、1兆7,551億40百万円となっています。

特別会計の上半期予算現額は、上半期現計予算額に前年度からの繰越事業費64億16百万円を加えた1兆3,019億10百万円となっています。

公営企業会計の上半期予算現額は、上半期現計予算額に前年度からの繰越事業費230億74百万円を加えた5,887億13百万円となっています。

また、公共事業（全会計）の上半期執行率は71.2%(前年度71.9%)となっています。

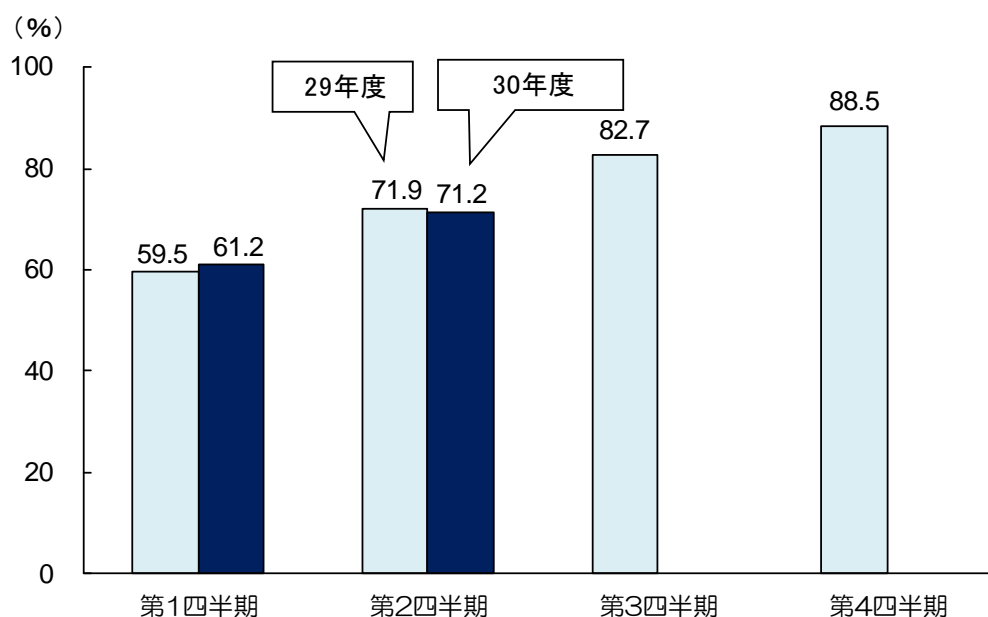
(1) 各会計の予算補正状況

(単位:千円)

区 分	当 初 予 算 額	上 半 期 現 計 予 算 額	前年度からの 繰 越 事 業 費	上 半 期 予 算 現 額
一 般 会 計	1,730,007,169	1,730,007,169	25,133,307	1,755,140,476
特 別 会 計	1,295,494,546	1,295,494,546	6,415,755	1,301,910,301
公 営 企 業 会 計	565,638,960	565,638,960	23,073,771	588,712,732
総 計	3,591,140,675	3,591,140,675	54,622,833	3,645,763,509

※9月補正は、10月4日議決案件のため、上半期実績に含めていません。

(2) 公共事業の執行状況（全会計）



※数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。

【一般会計・特別会計】

一般会計の上半期の執行状況は、収入済額が7,719億64百万円で、予算現額に対する収入割合は、44.0%となり、昨年度同時期の割合を0.6ポイント上回りました。また、支出済額は6,276億21百万円で、予算現額に対する支出割合は35.8%となり、昨年度同時期の割合を1.3ポイント下回っています。

特別会計の上半期の執行状況は、収入済額が4,043億52百万円で、予算現額に対する収入割合は、昨年度同時期の割合を1.9ポイント上回り、31.1%となりました。また、支出済額は4,837億25百万円で、予算現額に対する支出割合は37.2%となり、昨年度同時期の割合を1.9ポイント下回っています。

(3) 一般会計・特別会計の予算執行状況

(単位：千円)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		上半期収入済額	収入割合	上半期支出済額	支出割合
一般会計	1,755,140,476	771,963,843	44.0%	627,621,125	35.8%
特別会計	1,301,910,301	404,352,458	31.1%	483,725,252	37.2%
国民健康保険事業費	345,759,239	122,099,610	35.3%	137,253,341	39.7%
介護保険事業費	282,831,449	102,685,551	36.3%	114,004,402	40.3%
後期高齢者医療事業費	75,165,938	15,108,253	20.1%	28,873,123	38.4%
港湾整備事業費	18,542,471	861,865	4.6%	6,009,710	32.4%
中央卸売市場費	4,605,512	999,294	21.7%	1,773,210	38.5%
中央と畜場費	3,787,319	110,460	2.9%	1,831,330	48.4%
母子父子寡婦福祉資金	473,759	272,537	57.5%	234,143	49.4%
勤労者福祉共済事業費	423,753	166,176	39.2%	174,519	41.2%
公害被害者救済事業費	38,763	2,441	6.3%	15,777	40.7%
市街地開発事業費	10,199,949	59,217	0.6%	2,396,539	23.5%
自動車駐車場事業費	999,069	197,627	19.8%	144,442	14.5%
新墓園事業費	2,404,026	718,089	29.9%	133,534	5.6%
風力発電事業費	91,594	74,055	80.9%	11,158	12.2%
みどり保全創造事業費	11,115,936	2,340,295	21.1%	981,437	8.8%
公共事業用地費	9,233,352	4,054,334	43.9%	164,353	1.8%
市債金	536,238,172	154,602,654	28.8%	189,724,234	35.4%
計	3,057,050,777	1,176,316,301	38.5%	1,111,346,377	36.4%

【公営企業会計】

公営企業会計の平成 30 年度上半期における予算執行状況は、次のとおりです。

下水道事業については、「中期経営計画 2018」の初年度として各種事業を推進しています。下水道施設の維持管理・再整備として、老朽化した下水道施設の再整備を行うとともに、地震や大雨に備える防災・減災として、下水道施設の耐震化や雨水幹線等の整備を行いました。

また、良好な水環境の創出として、公共用水域の水質改善等を行い、エネルギー対策・地球温暖化対策として、高効率の設備機器導入や下水汚泥の燃料化事業等を行いました。

埋立事業については、みなとみらい 21 地区において、43 街区の事業予定者が 29 年度に決定し、30 年 4 月に基本計画協定及び土地売買契約を締結しました。また、南本牧埋立事業においては、公共建設発生土の安定的な受入等を行っています。

水道事業については、徹底した経費削減や資産の有効活用による財源確保に努めつつ、施設の更新・耐震化を推進するとともに、被災地の支援活動での課題を踏まえた災害対応力強化や、お客さまサービスの拡充、国内外の社会貢献などに取り組んでいます。また、将来を見据えた持続可能な経営基盤の強化に取り組むため、料金体系の在り方について、外部有識者から意見を頂きながら審議を進めています。

工業用水道事業については、経費削減、新規ユーザーの開拓、また資産の有効活用などにより財源確保を図るとともに、計画的な施設の更新・耐震化を進めています。

自動車事業については、連節バスの運行事業者として運行計画の検討を進めるなど、32 年度からの導入に向けて着実な事業進捗を図りました。また、バス停に上屋やベンチを設置し、お客様の快適性向上に取り組むとともに、バス乗務員の養成枠選考を複数回実施し、将来の交通事業を担う人材の確保・育成にも取り組みました。

高速鉄道事業については、地下鉄の安全運行を確保するため、前年度に引き続き、さらなる耐震補強工事やシールドトンネル補修工事などの工事進捗を図ったほか、センター南駅センター北駅間の高架橋高欄補修工事を完了しました。また、お客様の快適性向上の取組として、岸根公園駅、都筑ふれあいの丘駅及び弘明寺駅の 3 駅に冷房付き待合所を設置しました。

病院事業については、「横浜市立病院中期経営プラン 2015-2018」に基づき、医療機能の充実、地域医療全体への貢献、経営力の強化に努めています。市民病院では、1 月に新設した脳血管内治療科において、大型脳動脈瘤の最新治療（フローダイバーター留置術）を開始しました。また、新病院の建築工事を着実に進めています。脳卒中・神経脊椎センターでは、新たに膝関節分野の治療を開始しました。みなと赤十字病院では、引き続き救急医療やアレルギー疾患医療など政策的医療に取り組んでいます。

(4) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

区 分	30年度 予算現額①	30年度上半期 執行額②	執行率 ②/①	29年度上半期 執行額③	前年同期比較 (②-③)
下水道事業会計					
収益的収入	135,543,709	48,449,026	35.7%	66,491,105	△ 18,042,079
収益的支出	119,765,088	13,168,031	11.0%	14,896,014	△ 1,727,983
差 引	15,778,621	35,280,995	—	51,595,091	—
資本的収入	81,340,744	22,161,493	27.2%	22,791,000	△ 629,507
資本的支出	152,469,190	44,349,222	29.1%	65,174,083	△ 20,824,861
差 引	△ 71,128,446	△ 22,187,729	—	△ 42,383,083	—
埋立事業会計					
収益的収入	15,437,003	8,752,846	56.7%	917,015	7,835,831
収益的支出	8,716,939	993,711	11.4%	1,141,277	△ 147,566
差 引	6,720,064	7,759,135	—	△ 224,262	—
資本的収入	10,499,899	3,944,741	37.6%	15,725,311	△ 11,780,570
資本的支出	13,960,458	2,771,191	19.9%	19,338,969	△ 16,567,778
差 引	△ 3,460,559	1,173,550	—	△ 3,613,658	—
水道事業会計					
収益的収入	85,256,264	43,633,043	51.2%	44,742,084	△ 1,109,041
収益的支出	77,023,060	19,003,516	24.7%	20,755,413	△ 1,751,897
差 引	8,233,204	24,629,527	—	23,986,671	—
資本的収入	15,754,491	1,384,196	8.8%	61,523	1,322,673
資本的支出	44,144,322	10,292,360	23.3%	10,702,303	△ 409,943
差 引	△ 28,389,831	△ 8,908,164	—	△ 10,640,780	—
工業用水道事業会計					
収益的収入	3,069,796	1,242,969	40.5%	1,237,063	5,906
収益的支出	2,438,312	505,452	20.7%	563,424	△ 57,972
差 引	631,484	737,517	—	673,639	—
資本的収入	206,071	—	—	527,000	△ 527,000
資本的支出	2,603,086	317,061	12.2%	249,482	67,579
差 引	△ 2,397,015	△ 317,061	—	277,518	—

(単位：千円)

区 分	30年度 予算現額①	30年度上半期 執行額②	執行率 ②/①	29年度上半期 執行額③	前年同期比較 (②-③)
自動車事業会計					
収益の収入	22,180,228	11,293,285	50.9%	11,258,287	34,998
収益の支出	21,992,561	10,018,110	45.6%	10,011,630	6,480
差 引	187,667	1,275,175	—	1,246,657	—
資本の収入	1,630,186	—	—	—	—
資本の支出	4,019,844	3,436,647	85.5%	2,523,074	913,573
差 引	△ 2,389,658	△ 3,436,647	—	△ 2,523,074	—
高速鉄道事業会計					
収益の収入	54,173,588	28,029,069	51.7%	26,847,212	1,181,857
収益の支出	45,702,430	20,102,203	44.0%	20,730,587	△ 628,384
差 引	8,471,158	7,926,866	—	6,116,625	—
資本の収入	25,446,200	754,046	3.0%	742,819	11,227
資本の支出	49,236,193	24,679,237	50.1%	26,433,015	△ 1,753,778
差 引	△ 23,789,993	△ 23,925,191	—	△ 25,690,196	—
病院事業会計					
収益の収入	33,985,974	17,009,478	50.0%	16,562,415	447,063
収益の支出	35,487,296	15,561,384	43.9%	15,431,060	130,324
差 引	△ 1,501,322	1,448,094	—	1,131,355	—
資本の収入	9,534,258	1,621,418	17.0%	1,754,198	△ 132,780
資本の支出	11,153,953	4,510,922	40.4%	8,849,547	△ 4,338,625
差 引	△ 1,619,695	△ 2,889,504	—	△ 7,095,349	—

(5) 公営企業会計の業務実績状況

区 分	30年度業務 予定量①	30年度上半期 実績②	実績率 ②/①	29年度上半期 実績③	前年同期比較 ②-③
下水道事業会計					
下水処理量	553,170,000m ³	273,014,000m ³	49.4%	270,729,000m ³	2,285,000m ³
ポンプ揚揚水量	273,836,000m ³	133,475,246m ³	48.7%	124,603,004m ³	8,872,242m ³
埋立事業会計					
南本牧埋立事業					
埋立土量	710,000m ³	658,000m ³	92.7%	388,000m ³	270,000m ³
水道事業会計					
給水戸数	1,869,000戸	1,861,924戸	99.6%	1,842,322戸	19,602戸
給水量	411,105,000m ³	207,132,000m ³	50.4%	207,087,200m ³	44,800m ³
有収水量	378,549,000m ³	189,488,548m ³	50.1%	190,216,919m ³	△ 728,371m ³
配水管敷設延長	116,358m	55,650m	47.8%	54,143m	1,507m
工業用水道事業会計					
給水工場数	67工場	67工場	100.0%	66工場	1工場
契約水量	94,608,000m ³	47,433,600m ³	50.1%	47,397,000m ³	36,600m ³
使用水量	39,821,500m ³	22,681,454m ³	57.0%	23,719,992m ³	△ 1,038,538m ³
自動車事業会計					
在籍車両数					
乗 合	805両	802両	99.6%	804両	△ 2両
貸 切	20両	20両	100.0%	21両	△ 1両
運転キ口数					
乗 合	29,384,000km	14,435,568km	49.1%	14,533,054km	△ 97,486km
貸 切	715,000km	341,736km	47.8%	362,661km	△ 20,925km
乗車人員					
乗 合	123,568,000人	63,023,585人	51.0%	61,594,680人	1,428,905人
貸 切	1,637,000人	878,884人	53.7%	924,560人	△ 45,676人
1日あたり乗車人員					
乗 合	338,500人	344,391人	101.7%	336,583人	7,808人
貸 切	4,500人	4,802人	106.7%	5,052人	△ 250人

区 分	30年度業務 予定量①	30年度上半期 実績②	実績率 ②/①	29年度上半期 実績③	前年同期比較 ②-③
高速鉄道事業会計					
在籍車両数	296両	296両	100.0%	296両	-
運転キロ数	37,077,000km	18,471,883km	49.8%	18,283,861km	188,022km
乗車人員	243,236,700人	123,356,337人	50.7%	120,962,435人	2,393,902人
1日あたり乗車人員	666,400人	674,078人	101.2%	660,997人	13,081人
病院事業会計					
市民病院	547,262人	272,466人	49.8%	269,094人	3,372人
入院患者	207,262人	100,070人	48.3%	99,424人	646人
外来患者	340,000人	172,396人	50.7%	169,670人	2,726人
脳卒中・神経脊椎センター	151,635人	63,367人	41.8%	63,171人	196人
入院患者	93,075人	40,359人	43.4%	40,436人	△ 77人
外来患者	58,560人	23,008人	39.3%	22,735人	273人
みなと赤十字病院	479,522人	236,641人	49.3%	231,407人	5,234人
入院患者	197,009人	96,689人	49.1%	92,657人	4,032人
外来患者	282,513人	139,952人	49.5%	138,750人	1,202人
がん検診センター	36,067人	14,914人	41.4%	15,872人	△ 958人
一次検診受診者	27,370人	10,979人	40.1%	11,609人	△ 630人
二次検診受診者	8,697人	3,935人	45.2%	4,263人	△ 328人
介護老人保健施設	39,364人	18,102人	46.0%	18,550人	△ 448人
入所者	29,200人	13,473人	46.1%	13,973人	△ 500人
通所者	10,164人	4,629人	45.5%	4,577人	52人

3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の高借入額

市が所有している財産には、公有財産、物品、債権及び基金の4種類があります。公有財産、物品、債権及び基金の平成30年9月30日現在高は次の表のとおりとなっています。

また、市債の平成30年9月30日現在高は、合計で、4兆891億6,560万円です。

(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

（平成30年9月30日現在）

区 分			現 在 高	左 の 内 訳		備 考
				行 政 財 産	普 通 財 産	
公 有 財 産	不 動 産	土 地	43,581,957.08㎡	39,704,786.47㎡	3,877,170.61㎡	
		建 物	8,779,142.93㎡	8,044,003.09㎡	735,139.84㎡	
	動 産	船 舶	4隻 3,664.25 トン	4隻 3,664.25 トン	—	1隻あたり20トン以上のもの
		浮 棧 橋	25 個	23 個	2 個	
		航 空 機	2 機	2 機	—	ヘリコプター
	財 産	地 上 権	150,127.37㎡	148,493.28㎡	1,634.09㎡	
		地 役 権	1,377.05㎡	1,377.05㎡	—	
		知 的 財 産 権	85 件	22 件	63 件	特許権、実用新案権、意匠権、商標権
		有 価 証 券	90,779,509千円			株券等
		出資による権利	107,999,961千円			
物 品	7,834 点 32,541,703 千円			1点100万円以上のもの		
債 権	152,880,294 千円					
基 金	300,867,059 千円					

（注）不動産・動産・地上権・地役権は、平成30年3月31日現在の数値です。

<行政財産と普通財産>

行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）もしくは公共用（例えば学校、公園の敷地及び建物等）に使用し、または使用する事を決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(平成30年9月30日現在、単位：千円)

会計区分	29年度末 現在高	30年度 上半 期額	30年度 上半 期額	現在高	構成比		
					(%)	政府系資金	民間資金
一般会計	2,530,312,531	106,643,000	104,217,841	2,532,737,689	61.9	472,086,065	2,060,651,625
特別会計	127,803,853	82,000	8,159,818	119,726,035	2.9	30,270,631	89,455,404
港湾整備事業費	41,004,592	—	446,871	40,557,720	1.0	13,684,979	26,872,741
中央卸売市場費	6,136,254	—	142,178	5,994,077	0.1	2,566,340	3,427,737
中央と畜場費	3,476,559	—	214,665	3,261,894	0.1	3,222,894	39,000
母子父子寡婦福祉資金	3,657,548	—	—	3,657,548	0.1	3,657,548	—
市街地開発事業費	6,327,000	—	6,327,000	—	—	—	—
自動車駐車場事業費	1,949,907	—	178,001	1,771,906	0.0	1,225,856	546,050
新墓園事業費	2,354,000	—	—	2,354,000	0.1	—	2,354,000
みどり保全創造事業費	34,057,702	—	456,826	33,600,876	0.8	—	33,600,876
公共事業用地費	28,840,292	82,000	394,277	28,528,015	0.7	5,913,015	22,615,000
公営企業会計	1,476,550,885	23,357,000	63,206,011	1,436,701,873	35.1	609,781,777	826,920,096
下水道事業	724,698,570	22,157,000	42,797,230	704,058,340	17.2	194,937,249	509,121,091
埋立事業	178,428,591	1,200,000	48,450	179,580,141	4.4	266,141	179,314,000
水道事業	156,160,768	—	5,865,897	150,294,871	3.7	107,165,639	43,129,232
工業用水道事業	2,958,907	—	128,009	2,830,898	0.1	2,830,898	—
自動車事業	756,649	—	181,944	574,705	0.0	26,705	548,000
高速鉄道事業	357,962,611	—	12,022,560	345,940,052	8.5	254,352,116	91,587,935
病院事業	55,584,789	—	2,161,921	53,422,867	1.3	50,203,029	3,219,838
合計	4,134,667,269	130,082,000	175,583,671	4,089,165,598	100.0	1,112,138,473	2,977,027,125

(注) 会計別、資金別に四捨五入を行っているため、各会計、資金の合計値と一致しない場合があります。

<政府系資金>

財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、機構資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

<民間資金>

市場公募資金、銀行等引受資金、共済等資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(平成30年4月1日～9月30日、単位：千円)

会 計 区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	—
下 水 道 事 業 会 計	20,000,000	—
埋 立 事 業 会 計	25,000,000	—
水 道 事 業 会 計	—	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—
自 動 車 事 業 会 計	3,000,000	—
高 速 鉄 道 事 業 会 計	20,000,000	—
病 院 事 業 会 計	10,000,000	1,961,928
合 計	268,000,000	

<一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。年度をまたがる借入れの地方債とは、この点で異なります。

参 考 資 料

1	一般会計決算の推移	23
2	平成 29 年度一般会計歳入決算	24
3	平成 29 年度一般会計歳出決算	25
4	平成 29 年度特別会計決算	26
5	平成 29 年度市税決算	27
6	平成 30 年度上半期一般会計歳入予算執行状況	28
7	平成 30 年度上半期一般会計歳出予算執行状況	29
8	平成 30 年度上半期市税の収入状況	30
9	公営企業会計損益計算書及び貸借対照表	31
(1)	下水道事業会計	31
(2)	埋立事業会計	32
(3)	水道事業会計	33
(4)	工業用水道事業会計	34
(5)	自動車事業会計	35
(6)	高速鉄道事業会計	36
(7)	病院事業会計	37

1 一般会計決算の推移

(単位：千円)

年 度	歳 入	うち市税	歳 出	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
昭和 62 年度	887,515,247	509,051,075	873,593,818	13,921,429	5,382,374	8,539,055
昭和 63 年度	931,875,362	549,681,151	924,049,463	7,825,899	7,338,526	487,373
平成 元 年度	1,004,144,008	578,197,434	993,622,176	10,521,832	9,752,541	769,291
平成 2 年度	1,093,208,061	617,307,956	1,079,691,742	13,516,319	10,219,741	3,296,578
平成 3 年度	1,176,231,262	661,473,321	1,168,026,096	8,205,166	7,336,483	868,683
平成 4 年度	1,319,439,889	701,256,720	1,310,833,277	8,606,612	7,899,087	707,525
平成 5 年度	1,419,739,880	711,293,387	1,411,443,504	8,296,376	7,858,031	438,345
平成 6 年度	1,401,075,253	681,267,051	1,390,863,363	10,211,890	4,996,905	5,214,985
平成 7 年度	1,451,108,398	710,254,832	1,439,959,702	11,148,696	10,165,451	983,245
平成 8 年度	1,475,363,408	717,967,685	1,467,425,065	7,938,343	7,729,549	208,794
平成 9 年度	1,407,287,169	742,719,963	1,397,057,541	10,229,628	9,556,754	672,874
平成 10 年度	1,433,015,810	721,924,114	1,411,916,358	21,099,452	20,554,686	544,766
平成 11 年度	1,473,494,723	712,591,813	1,459,760,856	13,733,867	12,766,757	967,110
平成 12 年度	1,382,980,641	688,825,118	1,370,821,644	12,158,997	11,357,030	801,967
平成 13 年度	1,388,831,335	692,548,541	1,376,975,872	11,855,463	10,885,792	969,671
平成 14 年度	1,338,093,050	678,442,573	1,324,304,363	13,788,687	13,043,466	745,221
平成 15 年度	1,341,030,338	654,384,638	1,327,861,048	13,169,290	9,338,570	3,830,720
平成 16 年度	1,316,782,070	653,208,662	1,303,830,197	12,951,873	8,537,903	4,413,970
平成 17 年度	1,299,191,441	667,700,086	1,283,992,971	15,198,470	10,418,074	4,780,396
平成 18 年度	1,318,636,157	685,452,404	1,299,823,914	18,812,243	12,337,386	6,474,857
平成 19 年度	1,333,732,186	723,477,702	1,320,873,265	12,858,921	11,728,647	1,130,274
平成 20 年度	1,415,348,367	729,457,004	1,345,164,896	70,183,471	69,819,694	363,777
平成 21 年度	1,518,558,843	713,954,365	1,504,089,521	14,469,322	13,309,412	1,159,910
平成 22 年度	1,384,832,011	700,675,193	1,368,972,597	15,859,414	11,115,357	4,744,057
平成 23 年度	1,399,251,477	705,469,201	1,379,699,254	19,552,223	13,834,612	5,717,611
平成 24 年度	1,416,723,307	701,226,363	1,398,763,052	17,960,255	16,706,062	1,254,193
平成 25 年度	1,571,581,831	707,362,294	1,544,264,491	27,317,340	19,829,797	7,487,543
平成 26 年度	1,441,260,553	719,971,636	1,424,585,944	16,674,609	13,672,713	3,001,896
平成 27 年度	1,509,728,252	718,962,857	1,492,238,726	17,489,526	11,445,401	6,044,125
平成 28 年度	1,539,715,022	720,759,941	1,528,825,489	10,889,533	8,404,347	2,485,186
平成 29 年度	1,686,885,197	727,141,075	1,670,238,701	16,646,496	9,368,720	7,277,776

2 平成29年度一般会計歳入決算

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入割合 (B/A)	差 引 (B-A)	28年度決算額
市 税	725,830,000,000	733,227,815,703	727,141,075,420	100.2	1,311,075,420	720,759,940,892
地 方 譲 与 税	8,362,001,000	8,518,837,732	8,518,837,732	101.9	156,836,732	8,793,865,805
利 子 割 交 付 金	859,000,000	898,537,000	898,537,000	104.6	39,537,000	590,395,000
配 当 割 交 付 金	4,459,000,000	4,228,865,000	4,228,865,000	94.8	△ 230,135,000	3,075,261,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,427,000,000	4,559,906,000	4,559,906,000	133.1	1,132,906,000	1,903,955,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	938,000,000	824,845,000	824,845,000	87.9	△ 113,155,000	-
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	94,752,000,000	94,751,961,000	94,751,961,000	100.0	△ 39,000	-
地 方 消 費 税 交 付 金	63,663,000,000	62,370,473,000	62,370,473,000	98.0	△ 1,292,527,000	60,172,831,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	140,000,000	142,902,230	142,902,230	102.1	2,902,230	139,147,258
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,478,000,000	4,472,556,668	4,472,556,668	99.9	△ 5,443,332	3,731,553,778
軽 油 引 取 税 交 付 金	11,613,000,000	11,887,244,750	11,887,244,750	102.4	274,244,750	11,101,823,585
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	520,000,000	520,066,000	520,066,000	100.0	66,000	537,161,000
地 方 特 例 交 付 金	3,512,240,000	3,512,240,000	3,512,240,000	100.0	-	2,503,961,000
地 方 交 付 税	24,885,931,000	24,972,323,000	24,972,323,000	100.3	86,392,000	19,096,417,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	947,000,000	894,288,000	894,288,000	94.4	△ 52,712,000	925,037,000
分 担 金 及 び 負 担 金	42,054,954,437	46,590,574,456	40,073,963,878	95.3	△ 1,980,990,559	42,550,887,905
使 用 料 及 び 手 数 料	49,518,949,000	47,652,197,173	47,330,718,255	95.6	△ 2,188,230,745	47,582,455,690
国 庫 支 出 金	320,293,023,383	304,581,265,479	304,581,265,479	95.1	△ 15,711,757,904	267,424,170,870
県 支 出 金	72,810,852,165	68,547,852,215	68,547,852,215	94.1	△ 4,262,999,950	64,103,013,562
財 産 収 入	28,482,561,000	24,842,190,230	24,768,498,108	87.0	△ 3,714,062,892	30,079,200,508
寄 附 金	1,237,629,000	1,333,986,540	1,333,986,540	107.8	96,357,540	468,029,201
繰 入 金	25,390,294,920	25,235,836,048	25,235,836,048	99.4	△ 154,458,872	23,132,777,506
繰 越 金	9,646,805,928	9,646,939,836	9,646,939,836	100.0	133,908	14,467,462,093
諸 収 入	67,918,323,000	76,739,895,356	66,680,515,966	98.2	△ 1,237,807,034	65,690,175,377
市 債	156,432,500,000	148,989,500,000	148,989,500,000	95.2	△ 7,443,000,000	150,885,500,000
歳 入 合 計	1,722,172,064,833	1,709,943,098,416	1,686,885,197,125	98.0	△ 35,286,867,708	1,539,715,022,030

3 平成29年度一般会計歳出決算

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出割合 (B/A)	翌年度繰越額	不用額	28年度決算額
			%			
議 会 費	3,058,572,000	3,009,771,497	98.4	-	48,800,503	3,008,375,574
総 務 費	93,826,054,857	91,793,771,062	97.8	55,855,000	1,976,428,795	77,435,766,982
市 民 費	41,277,264,120	40,168,591,211	97.3	-	1,108,672,909	44,708,200,524
文 化 観 光 費	7,327,625,000	7,068,862,014	96.5	-	258,762,986	9,396,442,233
経 済 費	45,624,952,000	44,916,744,467	98.4	-	708,207,533	45,409,237,281
こ ども 青 少 年 費	272,347,671,000	269,477,416,327	98.9	-	2,870,254,673	261,456,376,635
健 康 福 祉 費	330,868,346,924	323,941,694,061	97.9	89,798,000	6,836,854,863	322,780,731,579
環 境 創 造 費	42,298,032,518	40,285,128,943	95.2	890,594,360	1,122,309,215	33,349,541,323
資 源 循 環 費	44,136,835,544	43,508,056,538	98.6	-	628,779,006	46,246,095,794
建 築 費	21,182,464,000	20,232,469,092	95.5	232,264,000	717,730,908	20,929,251,865
都 市 整 備 費	25,943,821,410	24,020,318,112	92.6	1,675,287,825	248,215,473	22,326,800,317
道 路 費	102,448,557,079	88,926,803,202	86.8	12,736,301,269	785,452,608	99,668,616,361
港 湾 費	24,111,926,417	19,654,985,599	81.5	4,045,212,647	411,728,171	29,783,393,963
消 防 費	38,974,447,000	38,705,178,688	99.3	49,000,000	220,268,312	39,214,283,515
教 育 費	256,093,925,304	246,122,148,035	96.1	4,777,093,820	5,194,683,449	93,188,446,640
公 債 費	182,072,431,000	181,756,659,792	99.8	-	315,771,208	191,371,829,102
諸 支 出 金	189,749,538,660	186,650,102,184	98.4	581,899,968	2,517,536,508	188,552,099,506
予 備 費	829,600,000	-	-	-	829,600,000	-
歳 出 合 計	1,722,172,064,833	1,670,238,700,824	97.0	25,133,306,889	26,800,057,120	1,528,825,489,194

4 平成29年度特別会計決算

(単位：円)

区 分	予算現額	歳 入 (A)	うち一般会計 繰入金(B)		歳 出	歳入歳出差引	翌年度繰越額
			(B/A)	%			
国民健康保険事業費	406,097,263,000	386,018,286,728	32,320,052,000	8.4	372,867,402,151	13,150,884,577	-
介護保険事業費	276,826,044,000	276,987,828,094	38,413,730,242	13.9	274,204,402,155	2,783,425,939	-
後期高齢者医療事業費	74,295,570,000	73,778,408,190	32,861,164,000	44.5	73,479,591,034	298,817,156	-
港湾整備事業費	16,665,810,478	12,441,750,115	769,364	0.0	10,090,680,036	2,351,070,079	5,803,861,600
中央卸売市場費	4,673,547,200	4,386,084,598	299,663,952	6.8	3,768,213,145	617,871,453	88,896,368
中央と畜場費	3,817,396,000	3,862,818,037	2,633,361,861	68.2	3,752,929,478	109,888,559	-
母子父子寡婦福祉資金	523,320,000	1,119,190,465	21,844,760	2.0	365,581,718	753,608,747	-
勤労者福祉共済事業費	439,605,000	484,143,280	13,176,000	2.7	407,465,179	76,678,101	-
公害被害者救済事業費	47,088,000	55,943,210	10,428,821	18.6	34,982,267	20,960,943	-
市街地開発事業費	10,279,400,000	9,529,516,651	6,412,713,571	67.3	9,529,516,651	-	485,133,000
自動車駐車場事業費	1,049,843,000	1,193,462,708	545,909,852	45.7	989,090,758	204,371,950	-
新墓園事業費	2,725,160,000	1,968,167,127	-	-	1,968,158,907	8,220	-
風力発電事業費	73,477,000	109,474,711	-	-	51,128,418	58,346,293	-
みどり保全創造事業費	12,462,427,960	9,789,812,222	2,214,604,888	22.6	9,757,812,222	32,000,000	37,863,800
公共事業用地費	10,796,523,000	9,615,120,574	430,290,960	4.5	7,103,233,309	2,511,887,265	-
市 債 金	505,621,847,000	503,996,143,976	181,756,659,792	36.1	503,996,143,976	-	-
合 計	1,326,394,321,638	1,295,336,150,686	297,934,370,063	23.0	1,272,366,331,404	22,969,819,282	6,415,754,768

5 平成29年度市税決算

(単位：円)

税目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B/A)	28年度決算額	対前年度伸び率
市 税	725,830,000,000	733,227,815,703	727,141,075,420	99.2	720,759,940,892	0.9
普通 税	650,352,000,000	657,382,148,560	651,648,284,480	99.1	645,634,309,168	0.9
市 民 税	355,826,000,000	361,483,812,153	357,268,635,447	98.8	352,647,686,075	1.3
固 定 資 産 税	270,422,000,000	271,892,706,826	270,462,461,354	99.5	267,801,026,620	1.0
軽 自 動 車 税	2,723,000,000	2,820,571,084	2,732,129,182	96.9	2,639,947,963	3.5
市 た ば こ 税	21,379,000,000	21,185,058,497	21,185,058,497	100.0	22,538,007,710	△ 6.0
特別土地保有税	2,000,000	-	-	-	7,640,800	△ 100.0
目 的 税	75,478,000,000	75,845,667,143	75,492,790,940	99.5	75,125,631,724	0.5
入 湯 税	82,000,000	81,076,100	81,076,100	100.0	83,218,000	△ 2.6
事 業 所 税	17,943,000,000	17,938,032,994	17,931,237,512	100.0	18,079,981,576	△ 0.8
都 市 計 画 税	57,453,000,000	57,826,558,049	57,480,477,328	99.4	56,962,432,148	0.9

6 平成30年度上半期一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				上半期収入済額
	当初予算額	上半期補正額	繰越事業費繰越額	計	
市 税	810,604,000	-	-	810,604,000	470,948,762
地 方 譲 与 税	8,511,001	-	-	8,511,001	2,657,023
利 子 割 交 付 金	867,000	-	-	867,000	351,290
配 当 割 交 付 金	4,615,000	-	-	4,615,000	963,016
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,465,000	-	-	3,465,000	-
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	938,000	-	-	938,000	-
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	12,738,000	-	-	12,738,000	12,772,932
地 方 消 費 税 交 付 金	65,723,000	-	-	65,723,000	36,950,082
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	137,000	-	-	137,000	58,567
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,532,000	-	-	4,532,000	1,281,721
軽 油 引 取 税 交 付 金	11,601,000	-	-	11,601,000	4,935,013
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	520,000	-	-	520,000	-
地 方 特 例 交 付 金	3,654,000	-	-	3,654,000	3,943,285
地 方 交 付 税	22,000,000	-	-	22,000,000	15,687,236
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	917,000	-	-	917,000	444,827
分 担 金 及 び 負 担 金	42,608,744	-	413,531	43,022,275	13,963,851
使 用 料 及 び 手 数 料	49,856,801	-	-	49,856,801	20,411,724
国 庫 支 出 金	303,431,596	-	9,535,013	312,966,609	134,842,044
県 支 出 金	74,243,245	-	327,636	74,570,881	16,770,127
財 産 収 入	45,879,189	-	-	45,879,189	6,053,037
寄 附 金	1,169,474	-	-	1,169,474	358,692
繰 入 金	22,867,864	-	37,407	22,905,271	-
繰 越 金	1	-	9,368,720	9,368,721	-
諸 収 入	67,495,254	-	-	67,495,254	8,570,614
市 債	171,633,000	-	5,451,000	177,084,000	20,000,000
合 計	1,730,007,169	-	25,133,307	1,755,140,476	771,963,843

7 平成30年度上半期一般会計歳出予算執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				上半期支出済額
	当初予算額	上半期補正額	繰越事業費繰越額	計	
議 会 費	3,058,334	-	-	3,058,334	1,493,800
総 務 費	103,727,486	-	55,855	103,783,341	42,069,222
市 民 費	43,861,220	-	-	43,861,220	18,787,262
文 化 観 光 費	10,514,053	-	-	10,514,053	3,750,914
経 済 費	43,674,277	-	-	43,674,277	37,535,400
こ ども 青 少 年 費	279,720,105	-	-	279,720,105	109,857,751
健 康 福 祉 費	331,380,035	-	89,798	331,469,833	159,116,910
環 境 創 造 費	37,354,926	-	890,594	38,245,520	13,508,145
資 源 循 環 費	42,226,406	-	-	42,226,406	14,767,825
建 築 費	24,288,787	-	232,264	24,521,051	11,843,073
都 市 整 備 費	23,318,574	-	1,675,288	24,993,862	6,530,731
道 路 費	92,422,458	-	12,736,301	105,158,759	28,141,528
港 湾 費	21,040,202	-	4,045,213	25,085,415	5,067,245
消 防 費	39,496,502	-	49,000	39,545,502	16,776,145
教 育 費	255,528,892	-	4,777,094	260,305,986	115,759,138
公 債 費	191,526,600	-	-	191,526,600	388,436
諸 支 出 金	185,868,312	-	581,900	186,450,212	42,227,600
予 備 費	1,000,000	-	-	1,000,000	-
合 計	1,730,007,169	-	25,133,307	1,755,140,476	627,621,125

8 平成30年度上半期市税の収入状況

(単位：千円)

税目	予算現額	調定額 (A)	上半期収入済額 (B)	収入割合 (B/A)
市 税	810,604,000	701,294,855	470,948,761	% 67.2
普通 税	734,369,000	628,086,394	417,479,359	66.5
市 民 税	440,571,000	341,105,294	223,533,216	65.5
固 定 資 産 税	270,491,000	273,659,977	182,536,075	66.7
軽 自 動 車 税	2,806,000	2,899,953	2,752,068	94.9
市 た ば こ 税	20,501,000	10,421,170	8,658,000	83.1
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-
目 的 税	76,235,000	73,208,461	53,469,402	73.0
入 湯 税	80,000	38,549	32,297	83.8
事 業 所 税	17,993,000	14,686,298	14,491,142	98.7
都 市 計 画 税	58,162,000	58,483,614	38,945,963	66.6

9 公営企業会計損益計算書及び貸借対照表

(1) 下水道事業会計

損益計算書 (平成29年4月1日から30年3月31日まで) (単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	101,763,898	1 営業収益	98,487,547
2 営業外費用	11,671,892	2 営業外収益	31,886,010
3 特別損失	2,970	3 特別利益	297,926
費用合計	113,438,760		
当年度純利益	17,232,723		
合計	130,671,483	合計	130,671,483

貸借対照表 (平成30年3月31日現在) (単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	2,044,293,020	1 固定負債	648,863,057
(1) 有形固定資産	2,032,768,560	(1) 企業債	639,828,142
(2) 無形固定資産	11,444,653	(2) その他	9,034,915
(3) 投資	79,807	2 流動負債	107,382,661
2 流動資産	65,316,674	(1) 企業債	84,870,429
(1) 現金・預金	49,141,816	(2) 未払金	22,006,646
(2) 未収金	12,779,529	(3) その他	505,586
(3) 前払金	3,272,350	3 繰延収益	729,833,685
(4) その他	122,979	負債合計	1,486,079,403
		4 資本金	527,997,381
		5 剰余金	95,532,910
		(1) 資本剰余金	56,187,158
		(2) 利益剰余金	39,345,752
		資本合計	623,530,291
合計	2,109,609,694	合計	2,109,609,694

(2) 埋立事業会計

損益計算書 (平成29年4月1日から30年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	144,244	1 営業収益	484,642
2 営業外費用	1,639,501	2 営業外収益	548,797
		収益合計	1,033,439
		当年度純損失	750,306
合計	1,783,745	合計	1,783,745

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	223,892,091	1 固定負債	362,232,586
(1) 有形固定資産	13,454	(1) 企業債	173,120,281
(2) 無形固定資産	1,043	(2) 長期前受金	184,391,345
(3) 投資その他の資産	223,877,594	(3) その他	4,720,960
2 土地造成勘定	57,351,905	2 流動負債	12,704,703
(1) 完成土地	57,351,905	(1) 企業債	5,308,310
3 流動資産	69,979,134	(2) 未払金	528,994
(1) 現金・預金	18,242,215	(3) その他	6,867,399
(2) 未収金	51,534,107	負債合計	374,937,289
(3) 前払金	202,812	3 資本金	62,110,815
		4 剰余金	△ 85,824,974
		(1) 欠損金	85,824,974
		資本合計	△ 23,714,159
合計	351,223,130	合計	351,223,130

(3) 水道事業会計

損益計算書 (平成29年4月1日から30年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	68,433,546	1 営業収益	72,925,060
2 営業外費用	3,273,057	2 営業外収益	9,058,279
費用合計	71,706,603		
当年度純利益	10,276,736		
合計	81,983,339	合計	81,983,339

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	595,251,699	1 固定負債	169,388,190
(1) 有形固定資産	509,051,346	(1) 企業債	143,298,789
(2) 無形固定資産	9,194,948	(2) PFI債務	10,815,535
(3) 投資その他の資産	77,005,405	(3) リース債務	272,721
2 流動資産	45,614,289	(4) 引当金	15,001,145
(1) 現金・預金	35,233,842	2 流動負債	36,088,797
(2) 未収金	8,117,779	(1) 企業債	12,861,979
(3) その他	2,262,668	(2) 未払金	16,426,085
		(3) その他	6,800,733
		3 繰延収益	87,027,202
		負債合計	292,504,189
		4 資本金	315,240,298
		5 剰余金	33,121,501
		(1) 資本剰余金	2,362,997
		(2) 利益剰余金	30,758,504
		資本合計	348,361,799
合計	640,865,988	合計	640,865,988

(4) 工業用水道事業会計

損益計算書 (平成29年4月1日から30年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	1,997,312	1 営業収益	2,641,505
2 営業外費用	60,774	2 営業外収益	222,219
費用合計	2,058,086		
当年度純利益	805,638		
合計	2,863,724	合計	2,863,724

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	18,674,893	1 固定負債	2,982,468
(1) 有形固定資産	18,650,530	(1) 企業債	2,697,365
(2) 無形固定資産	23,318	(2) 引当金	285,103
(3) 投資その他の資産	1,045	2 流動負債	1,128,333
2 流動資産	5,791,863	(1) 企業債	261,542
(1) 現金・預金	4,976,995	(2) 未払金	817,236
(2) 未収金	570,257	(3) その他	49,555
(3) その他	244,611	3 繰延収益	4,487,327
		負債合計	8,598,128
		4 資本金	10,749,848
		5 剰余金	5,118,780
		(1) 資本剰余金	140,127
		(2) 利益剰余金	4,978,653
		資本合計	15,868,628
合計	24,466,756	合計	24,466,756

(5) 自動車事業会計

損益計算書 (平成29年4月1日から30年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	20,050,682	1 営業収益	19,779,070
2 営業外費用	93,569	2 営業外収益	995,857
		3 特別利益	266
費用合計	20,144,251		
当年度純利益	630,942		
合計	20,775,193	合計	20,775,193

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	10,820,749	1 固定負債	10,072,329
(1) 有形固定資産	10,710,414	(1) 企業債	392,708
(2) 無形固定資産	54,212	(2) 引当金	9,679,621
(3) 投資その他の資産	56,123	2 流動負債	3,784,802
2 流動資産	10,113,546	(1) 企業債	363,941
(1) 現金・預金	7,730,303	(2) 未払金	300,473
(2) 未収金	1,314,831	(3) 未払費用	1,566,708
(3) その他	1,068,412	(4) その他	1,553,680
		3 繰延収益	853,768
		負債合計	14,710,899
		4 資本金	5,574,625
		5 剰余金	648,771
		(1) 資本剰余金	258,574
		(2) 利益剰余金	390,197
		資本合計	6,223,396
合計	20,934,295	合計	20,934,295

(6) 高速鉄道事業会計

損益計算書 (平成29年4月1日から30年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	34,209,574	1 営業収益	41,434,526
2 営業外費用	9,985,167	2 営業外収益	12,393,174
		3 特別利益	164,870
費用合計	44,194,741		
当年度純利益	9,797,829		
合計	53,992,570	合計	53,992,570

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	596,570,522	1 固定負債	337,337,081
(1) 有形固定資産	586,541,994	(1) 企業債	328,394,965
(2) 無形固定資産	214,817	(2) 引当金	8,942,116
(3) 建設仮勘定	9,692,369	2 流動負債	45,595,265
(4) 投資その他の資産	121,342	(1) 企業債	29,567,646
2 流動資産	26,920,308	(2) 未払金	7,057,951
(1) 現金・預金	18,114,073	(3) 未払費用	5,963,303
(2) 未収金	4,732,770	(4) その他	3,006,365
(3) その他	4,073,465	3 繰延収益	157,020,109
		負債合計	539,952,455
		4 資本金	212,758,573
		5 剰余金	△ 129,220,198
		(1) 資本剰余金	31,438,444
		(2) 欠損金	160,658,642
		資本合計	83,538,375
合計	623,490,830	合計	623,490,830

(7) 病院事業会計

損益計算書 (平成29年4月1日から30年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 医業費用	30,302,634	1 医業収益	25,565,021
2 医業外費用	1,872,797	2 医業外収益	6,619,531
3 医学研究費用	7,150	3 研究助成収益	9,182
4 介護老人保健施設費用	55,412	4 介護老人保健施設収益	31,342
5 特別損失	1,428,450		
		収益合計	32,225,076
		当年度純損失	1,441,367
合計	33,666,443	合計	33,666,443

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	66,750,210	1 固定負債	56,763,211
(1) 有形固定資産	65,699,567	(1) 企業債	51,244,714
(2) 無形固定資産	362,269	(2) 退職給付引当金	5,378,497
(3) 投資その他の資産	688,374	(3) その他引当金	140,000
2 流動資産	7,269,137	2 流動負債	9,031,722
(1) 現金・預金	2,640,549	(1) 企業債	4,340,075
(2) 未収金	4,511,599	(2) 未払金	3,686,951
(3) 貸倒引当金	△ 18,403	(3) 賞与引当金	1,028,761
(4) その他	6,637,576	(4) その他	6,478,119
(5) 病院間運用消去	△ 6,502,184	(5) 病院間運用消去	△ 6,502,184
		3 繰延収益	4,529,734
		負債合計	70,324,667
		4 資本金	37,517,072
		5 剰余金	△ 33,822,392
		(1) 資本剰余金	8,036,864
		(2) 欠損金	41,859,256
		資本合計	3,694,680
合計	74,019,347	合計	74,019,347